

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 7 月 9 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03502

研究課題名(和文)非核三原則の規範化をめぐる政治外交過程

研究課題名(英文)Political and Diplomatic Processes Involved in Development of Norm of Japan's Three Non-Nuclear Principles

研究代表者

中島 琢磨(NAKASHIMA, Takuma)

九州大学・法学研究院・准教授

研究者番号：20380660

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、非核三原則の成立と規範化のプロセスを政治外交史の側面から明らかにするため、以下の作業を行った。鳩山一郎内閣期に原子兵器の日本貯蔵問題が政治争点化した経緯を考察した。佐藤栄作首相が非核三原則による核非武装と核不拡散の政策方針を定めたことに着目しつつ、佐藤が沖縄返還に向けて下した5つの重要局面での判断と決定の内容を検討した。沖縄からの核兵器の撤去の決定をめぐる因果関係を、日本の非核政策に基づく撤去要求と米軍の軍事戦略という、日米二国間の政策対立の図式に基づき考察した。核兵器の持込み問題に関する日本側のフォーミュラの作成経緯と内容を検討した。それぞれ論文又は共著として公表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

非核三原則は、日本の安保政策の準拠枠組みとなっているが、その成立と規範化に至る歴史の過程は十分に明らかになってはいない。このことを踏まえて本研究では、上記の から の作業を通じて、三原則の政策化に至る重要場面を明らかにすることをめざした。1967年に野党が提起した非核三原則が、わずか4年で与野党の有力政治家の間に政策論として広がり、1971年に国会決議にまで至ったことは、保革対立の軸を強調する「55年体制」の分析枠組みだけでは捉えられない政治動態が存在していたことを示している。この意味で非核三原則の政策化をめぐる経緯の解明は、昭和の日本政治外交史の重要な課題の一つとして位置づけられる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research was to elucidate the political and diplomatic process involved in the establishment of Japan's Three Non-Nuclear Principles (not possessing, not producing and not permitting the introduction of nuclear weapons into Japan) and their development as a norm.

I focused on three specific topics: (1) the issue (which emerged during the administrations of Shigeru YOSHIDA and Ichiro HATOYAMA) of stockpiling atomic weapons in Japan, (2) PM Eisaku SATO's five significant decisions which led to the agreement, at the summit meeting in November 1969, on nuclear-free reversion of Okinawa, (3) the factors that enabled the removal of nuclear weapons from Okinawa. In addition to the above, I examined the development of special formulas concerning the prior consultation system under the Treaty of Mutual Cooperation and Security: especially those pertaining to the issue of introduction of nuclear weapons into Japan during the 1950s and 60s. The results of this study are as listed below.

研究分野：日本政治外交史

キーワード：非核三原則 日米安保体制 日本外交 日本政治

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

本研究の着想に至ったのは、それまで行っていた、佐藤栄作政権期(1964年11月～1972年7月)の沖縄返還交渉に関する研究を通じてであった。

2012年度から2015年度にかけて、私は、日米安保条約における事前協議制度の沖縄への適用をめぐる日米交渉を、公文書や交渉当事者・関係者の口述記録などから明らかにする作業を進めた。交渉で沖縄からの核兵器の撤去を求めた日本側は、もし将来再持ち込みが必要になった際には、本土と同様、日本政府との事前の協議を条件とするよう求めた。これに対して米国側は、再持ち込みの事前協議の際には日本が肯定的に回答することを、あらかじめ別途文書で保証するよう求めた。このように、日米は沖縄返還後の事前協議制度のメカニズムをめぐる対立したが、その際に日本側の前提として規範的な影響を及ぼしたのが、佐藤首相が交渉に先立って提示していた、非核三原則だったのである。

一方で、沖縄返還交渉の記録を読みながら実感したのが、沖縄返還に至る過程のなかで日本の核非武装政策が定まっていたことの重要性だった。

すなわち佐藤首相は、小笠原諸島の返還合意後の1968年1月27日に、施政方針演説のなかで非核三原則を政策として発表し(「われわれは、核兵器の絶滅を念願し、みずからもあえてこれを保有せず、その持ち込みも許さない決意であります」)、翌1969年3月10日の参議院予算委員会では、非核三原則を十分心得て沖縄返還交渉を行うという、対米交渉上思い切った考えを発表した。そして同年11月19日に、沖縄からの核撤去に関する日米合意が実現したが(11月21日発表)、約2ヶ月半後の1970年2月3日に、日本は核兵器不拡散条約に署名したのである。さらに、1971年6月17日に署名された沖縄返還協定で、沖縄からの核兵器の撤去が法的に定められたのち、同年11月24日に、沖縄返還協定の国会承認とともに非核三原則の国会決議(「非核兵器ならびに沖縄米軍基地縮小に関する決議」)が実現するに至ったのである。

しかし、上記のプロセスを鑑みたとき、私のなかで疑問が生じた。すなわち、非核三原則にせよ、NPTへの署名(核不拡散政策の選択)にせよ、当時、政府・与党内では多様な意見があり、消極的・否定的意見も存在した。とくに核兵器の持ち込み問題をめぐって、政府は米国との間で複雑な問題を抱えていた。すなわち1960年代、米国は日本の外相や外務省幹部などに対して、核搭載艦艇の日本寄港・領海通過は日米安保条約(「条約第六条の実施に関する交換公文」)が定める事前協議の対象外だと繰り返し主張していた。「持ち込み」の定義をめぐって、日米が合意を形成することは不可能だった。このようなセンシティブな問題を抱えながらも、なぜ政府・与党は、「持ち込まさず(持ち込ませず)」を含めた非核三原則を、政府の政策とすることに踏み切ったのだろうか。

1967年にそもそも野党が提起した非核三原則が、わずか4年で、一気に与野党による国会決議の実現という段階にまで至ったことを、どう説明したらよいのか。非核三原則が政策として採用されるに至った動因や背景を政治外交史的に解明することは、重要であると考えられた。私は、その作業が、かつて酒井哲哉氏が1991年の論文で提起した、「九条=安保体制」(『九条=安保体制』の終焉 戦後日本外交と政党政治、『国際問題』1991年3月、32～45頁)の政治動態の実証的解明につながると考えたのである。

そこで、以上の問題関心に基づく論考を2015年に発表し(拙稿「非核三原則の規範化 1970年代日本外交への道程」福永文夫編著『第二の「戦後」の形成過程 1970年代日本の政治的・外交的再編』有斐閣、2015年、161～186頁)、そのうえで2016年度以降、非核三原則の経緯と規範化の因果関係の実証的解明に向けた作業を続けたのである。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、非核三原則の成立と規範化に至る政治外交過程を、政治外交史的アプローチを用いて明らかにすることにあつた。非核三原則は、日本の核に関する政策の基本部分をなし、政権を越えて引き継がれたが、その形成と規範化に至る過程の解明は十分なされていなかった。

本研究では、以下の方法に基づき作業を進めた。

## 3. 研究の方法

(1) 佐藤内閣による非核三原則の提起に至る前史として、1952年から1955年にかけての米国による核兵器の日本への持ち込み問題をめぐる事実関係を調べ直した(下記4-〔2〕「原子兵器の日本貯蔵問題」)。

アイゼンハワー(Dwight D. Eisenhower)政権期に入ってから、米国による原子兵器(核兵器)の海外貯蔵の動きを調べ、日本での核コンポーネントと非核コンポーネントの貯蔵に関する検討内容を整理した。

1955年3月14日の鳩山一郎首相による原爆貯蔵容認発言後の国内政治の動きを考察した。同年3月と4月の防衛分担金交渉で、米国が日本国内の米軍飛行場の滑走路拡張を求めてきたのち、左派社会党や右派社会党など野党が原子兵器の貯蔵の可能性を追及し、その結果、鳩山首相や重光外相が貯蔵反対の表明に至ったことを検討した。

1955年8月の重光葵外相とダレス(John F. Dulles)国務長官の会談の準備過程を、米軍飛行場の拡張と原子兵器の貯蔵の問題の視点から捉え直した。

核兵器の持ち込み問題をめぐっては、既存の法制度が想定していなかったところに、米ソ冷戦下の米国の軍事戦略に基づく対日政策の変化が生じ、その結果、国会で基地使用をめぐる新たな問題が政治争点化し、政府・与党が国会の状況を踏まえて対応するという構図があったことを示した。

(2) 安保改定交渉、原子力潜水艦の初の日本寄港、および沖縄返還交渉当時の、核兵器の持ち込み問題に関する政治家や官僚の認識を調べた。1981年に『毎日新聞』の「灰色の領域」取材班（斎藤明記者、河内孝記者、新井敏司記者）が、この問題にかかわった人物たちへの取材記録を保管しており、岸俊光氏（毎日新聞社・早稲田大学）と西村真彦氏（京都大学）と共に、カセット・テープの文字起こし・紙媒体の口述記録の内容の検討を行った。これらの口述記録については、歴史資料として価値があることから、順次、アジア調査会が発行する『アジア時報』にて掲載した。

口述記録の検討結果の一部は、活字論文として発表した（下記 4-〔1〕「戦後の日本は主権を回復したか」）。本稿では、安保改定と沖縄返還の二大交渉に着目し、これらに向けた日本政府の取り組みのなかで浮上した、核兵器の持ち込み問題に関する複数のフォーミュラの作成経緯と内容を検討した。安保改定交渉と沖縄返還交渉では、占領に由来する米国との不平等な関係を是正する国権回復の問題と、冷戦下の米国の軍事活動に対する日本の協力のあり方が同時に争点化し、かつそれらが複雑に関係し合っていた。とくに の問題に関して米国側には、日本での核兵器の貯蔵および一時持ち込み、ならびに在日米軍の外国への出撃を自由に行いたいという本音があった。日本政府はこうした米国の本音を見据えつつ、複数のフォーミュラを準備し、高度な政治判断を重ねていた。本稿では、新規公開外交文書や上記の口述記録を踏まえながら、核のフォーミュラの内容を検討した。

(3) 非核三原則による核非武装と核不拡散の政策方針を定めた佐藤栄作首相の外交思想に着目し、検討を行った。具体的には、沖縄返還の実現に至る過程での、5つの重要場面に着目し、それぞれにおける佐藤の政策判断の内容を検討した（下記 4-〔5〕「佐藤栄作」）。

5つの場面とは、1965年8月19日の佐藤の那覇空港での演説（佐藤が「沖縄の祖国復帰が実現しない限り、わが国にとって『戦後』が終わっていないことをよく承知しております」と発言）、沖縄の施政権の一括全面返還の方針を表明した、1967年1月19日の大津市での佐藤首相談話、沖縄返還の時期を「両三年内（2、3年内）」に決めることで米国と事実上合意した、1967年11月14、15日の佐藤・ジョンソン会談、非核三原則を沖縄に適用する方針で交渉を行うこと（沖縄に配備されていた米国の核兵器の撤去を求めること）を表明した、1969年3月10日の参議院予算委員会での佐藤首相の答弁、沖縄からの核兵器の撤去に合意した、1969年11月19日の佐藤・ニクソン会談（21日、日米共同声明発表）である。

から の各場面は、もし佐藤首相が判断に失敗すると内閣へのダメージとなり、また米国側が警戒して沖縄の早期返還にコミットする可能性がなくなりかねないという点で、沖縄の早期の「核抜き・本土並み」返還に向けた合意形成に影響を及ぼす重要局面だった。

作業の過程で私は、政治家としての佐藤を説明する際の言葉である「待ちの政治」が、外交政策面でも応用されていたのではないかと考えるようになった。上記の5つの場面の佐藤の行動からは、佐藤が各決定を行う前に、まず個人で沈思黙考して周囲より思想的に先回りし、事が進む前に先に目標を示して、それから周囲の議論が進み、自分の待っている落としどころの段階まで追い付いてくるのを待つ、というパターンが抽出できるのである。

しかし、この方法を選んだ場合には、本人が長く方々からの批判と圧力を受け続けることが前提となり、かつ、米国首脳も大統領選挙で交代する可能性があるため、相手国の真意に関する確証がないなかでタイミングを見定めて明断しなければならない。それゆえ実行可能性の大きい行動であるとは言えない。これらの点を踏まえながら、引き続き佐藤の政策判断の経緯を調べる必要がある。

(4) 沖縄からの核兵器の撤去をめぐる因果関係を、米国のアジア政策の文脈から再検討した（下記 4-〔3〕「米中接近と日米関係」）。とくにニクソン（Richard M. Nixon）大統領が検討していた対中関係の改善との関係性をどう理解するかが焦点となるが、ここでは、沖縄返還交渉と米中接近の過程を時系列的に比較検討した。本研究期間中の作業から、暫定的に、下記のように考えている。

沖縄返還と対中接近は、同じニクソン政権による政策決定であった。またニクソンはたしかに対中関係の改善を期待してはいた。しかし、沖縄返還合意と沖縄からの核兵器の撤去が決定された1969年には、ワルシャワ・ルートなどでの中国との対話は進んでおらず、先に米国側では沖縄返還に関する安保政策上の決定がなされた。

1969年中、NSC内を含め複数の米国の政策エリートは米中関係改善に懐疑的で、この年はまだキッシンジャー（Henry A. Kissinger）を含め、政策決定者たちの対中政策変更の心理的枠組みの形成の段階にあった。

1970年の米中対話のプロセスにおいて、中国が強い関心を示したのはむしろ台湾問題であって、沖縄からの核兵器の撤去が米中の取り引き材料になっていた様子はいかがいえない。現時点で、

1970年から71年のニクソン訪中声明までの米中協議において、米中が沖縄の基地のあり方をめぐって事前に検討していた事実は確認できない。

ニクソン訪中声明前、キッシンジャーは、レアード(Melvin Laird)国防長官には米中対話のことを秘匿していた。したがって米中対話のプロセスにおいて、NSCと国防省のトップ同士がアジア地域に配備している核兵器に関する政策調整を行える状況にはなかった。

それゆえ沖縄からの核兵器撤去の決定をめぐる因果関係は、まずは日本の非核三原則に基づく撤去要求と、米軍のアジアにおける軍事戦略という日米国間の政策対立の構図から理解すべきである。ニクソンの対中関係改善の意思やそのための政治的次元でのメッセージの発信と、米国の核貯蔵・核配備政策をめぐる決定過程とは、分けて認識する必要がある。

#### 4. 研究成果

本研究期間の成果については、以下の通りである。

##### 著作刊行物

- (1) 中島琢磨「戦後の日本は主権を回復したか 『独立の実質化』の問題の視点から」(『年報政治学 2019- 主権はいま』2019年6月)137~158頁。
- (2) 中島琢磨「原子兵器の日本貯蔵問題」(『龍谷法学』第50巻第4号、2018年3月)1~35頁。
- (3) 中島琢磨「米中接近と日米関係 沖縄返還と日米安保体制の問題の視点から」(菅英輝編著『シリーズ 転換期の国際政治 2 冷戦変容と歴史認識』晃洋書房、2017年)61~85頁。
- (4) 中島琢磨「冷戦の思考を超え、現代史の再編へ」(広井良典、大井浩一編『2100年へのパラダイム・シフト 日本の代表的知性50人が、世界/日本の大変動を見通す』)191~193頁。
- (5) 中島琢磨「佐藤栄作 ナショナル・プライドと外交選択」(増田弘編『戦後日本首相の外交思想 吉田茂から小泉純一郎まで』ミネルヴァ書房、2016年)177~199頁。
- (6) 枝村純郎/中島琢磨・昇亜美子編『外交交渉回想 沖縄返還・福田ドクトリン・北方領土』(吉川弘文館、2016年)。  
中島琢磨「戦争と平和」(君塚正臣編著『高校から大学への法学〔第2版〕』(法律文化社、181~198頁)。
- (7) 中島琢磨(書評)「池宮城陽子『沖縄米軍基地と日米安保：基地固定化の起源 1945-1953』東京大学出版会、2018年」(『防衛学研究』2018年10月)87~93頁。
- (8) 中島琢磨(構成・解説)「『灰色の領域』第15回 石橋政嗣・旧社会党委員長~米国の核の傘と非核三原則の交差点」(『アジア時報』2020年3月)27~42頁。
- (9) 篠原新・中島琢磨・山田良介「【資料】洲上貞雄 元参議院議員 聞き取り記録」(『奥田八二研究会会報』2020年3月)330~428頁。
- (10) 中島琢磨(構成・解説)「『灰色の領域』第14回 伊藤昌哉・元池田勇人首相秘書官~米国の核の傘と非核三原則の交差点」(『アジア時報』2020年1・2月)29~40頁。
- (11) 中島琢磨(構成・解説)「『灰色の領域』第13回 小坂善太郎元外務大臣~米国の核の傘と非核三原則の交差点」(同前、2019年12月)34~46頁。
- (12) 中島琢磨(構成・解説)「『灰色の領域』第12回 安川壮・元駐米大使(下)~米国の核の傘と非核三原則の交差点」(同前、2019年10月)49~61頁。
- (13) 中島琢磨(構成)「『灰色の領域』第11回 安川壮・元駐米大使(上)~米国の核の傘と非核三原則の交差点」(同前、2019年9月)22~40頁。
- (14) 中島琢磨(構成・解説)「『灰色の領域』第10回 石田博英・元労相~米国の核の傘と非核三原則の交差点」(同前、2019年7・8月)25~34頁。
- (15) 中島琢磨(構成・解説)「『灰色の領域』第9回 加藤陽三元防衛事務次官~米国の核の傘と非核三原則の交差点」(同前、2019年6月)23~37頁。
- (16) 中島琢磨(構成・解説)「『灰色の領域』第8回 林修三・元内閣法制局長官(下)~米国の核の傘と非核三原則の交差点」(同前、2019年5月)23~42頁。
- (17) 中島琢磨(構成)「『灰色の領域』第7回 林修三・元内閣法制局長官(上)~米国の核の傘と非核三原則の交差点」(同前、2019年4月)29~48頁。
- (18) 中島琢磨(構成・解説)「『灰色の領域』第6回 山田久就・元外務事務次官(下)~米国の核の傘と非核三原則の交差点」(同前、2019年3月)25~36頁。
- (19) 中島琢磨(構成)「『灰色の領域』第5回 山田久就・元外務事務次官(上)~米国の核の傘と非核三原則の交差点」(同前、2019年1月)20~36頁。
- (20) 中島琢磨(構成・解説)「『灰色の領域』第4回 高橋通敏・外務省元条約局長~米国の核の傘と非核三原則の交差点」(同前、2018年12月)29~48頁。
- (21) 中島琢磨(構成・解説)「『灰色の領域』第3回 飛鳥田一雄~米国の核の傘と非核三原則の交差点」(同前、2018年10月)6~37頁。
- (22) 中島琢磨(構成・解説)「『灰色の領域』第2回 藤山愛一郎元外相~米国の核の傘と非核三原則の交差点」(同前、2018年9月)42~64頁。
- (23) 中島琢磨(構成・解説)「『灰色の領域』第1回 取材記録公開(岸信介元首相)~米国の核の傘と非核三原則の交差点」(同前、2018年7・8月)10~28頁。

## 研究発表

- (1) 中島琢磨「沖縄返還交渉の関係記録と研究の視点 この10年をふり返って」外務省外交史料館研究会(2020年3月27日、於:外務省外交史料館)。
- (2) 中島琢磨「ベトナム戦争と同盟内政治の論点 日本の視点から」科研「米国による同盟の戦略的調整に関する比較歴史研究」研究会(2019年3月17日、於:一橋大学)。
- (3) 中島琢磨「戦後の日本は主権を回復したか 日米安保と沖縄を中心に」主権研究会(『年報政治学』(2018年9月17日、於:北海道大学)。
- (4) 中島琢磨「楠田たちが描いたビジョンとその展開 戦後観への着目」楠田實資料研究会(2018年7月8日、於:成蹊大学)。
- (5) 中島琢磨(書評報告)「菅英輝『冷戦と「アメリカの世紀」 アジアにおける「非公式帝国」の秩序形成』(岩波書店、2016年)」アメリカ学会(2018年6月3日、於:北九州市立大学)。
- (6) 中島琢磨(討論者)「岸俊光『佐藤政権期の非核政策再考』、山添博史『ソ連外交と軍縮・不拡散問題』、川嶋周一『NPT条約成立交渉におけるユーラトムの位置付けについて』」日本政治学会(分科会A 2「核不拡散体制の再考」)(2017年9月23日、於:法政大学)。
- (7) 中島琢磨「国際収支問題の地域横断性 日米関係の視点から」日本国際政治学会(分科会D 2「グローバル化と冷戦 1960年代後半から70年代初頭にかけての西側の経済・安全保障ダイナミズム」)(2016年10月16日、於:幕張メッセ国際会議場)。
- (8) 中島琢磨(コメンテーター)「アレッシオ・パタラーノ『来るべき事態?:日米安保条約が『海洋同盟』になった10年間(1971-1981)』」、千々和泰明「日米同盟と日本の防衛構想」戦争史研究国際フォーラム(歴史から見た日本の同盟)(2016年9月28日、於:ホテル椿山荘東京)。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計19件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 2019-
2. 論文標題 「戦後の日本は主権を回復したか 『独立の実質化』の問題の観点から」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『年報政治学2019- 主権はいま』	6. 最初と最後の頁 137 ~ 158頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 第51巻3号
2. 論文標題 構成・解説「『灰色の領域』第15回 石橋政嗣・旧社会党委員長～米国の核の傘と非核三原則の交差点」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『アジア時報』（2020年3月号）	6. 最初と最後の頁 27 ~ 42頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 篠原新・中島琢磨・山田良介	4. 巻 4
2. 論文標題 「【資料】 淵上貞雄 元参議院議員 聞き取り記録」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『奥田八二研究会会報』	6. 最初と最後の頁 330 ~ 428頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 第51巻1・2号
2. 論文標題 構成・解説「『灰色の領域』第14回 伊藤昌哉・元池田勇人首相秘書官～米国の核の傘と非核三原則の交差点」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『アジア時報』（2020年1・2月号）	6. 最初と最後の頁 29 ~ 40頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 第50巻12号
2. 論文標題 構成・解説「『灰色の領域』第13回 小坂善太郎元外務大臣～米国の核の傘と非核三原則の交差点」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『アジア時報』（2019年12月号）	6. 最初と最後の頁 34～46頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 第50巻10号
2. 論文標題 構成・解説「『灰色の領域』第12回 安川壮・元駐米大使（下）～米国の核の傘と非核三原則の交差点」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『アジア時報』（2019年10月号）	6. 最初と最後の頁 49～61頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 第50巻9号
2. 論文標題 構成「『灰色の領域』第11回 安川壮・元駐米大使（上）～米国の核の傘と非核三原則の交差点」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『アジア時報』（2019年9月号）	6. 最初と最後の頁 22～40頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 第50巻7・8号
2. 論文標題 構成・解説「『灰色の領域』第10回 石田博英・元労相～米国の核の傘と非核三原則の交差点」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『アジア時報』（2019年7・8月号）	6. 最初と最後の頁 25～34頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 第50巻6号
2. 論文標題 構成・解説「『灰色の領域』第9回 加藤陽三元防衛事務次官～米国の核の傘と非核三原則の交差点」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『アジア時報』（2019年6月号）	6. 最初と最後の頁 23～37頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 第50巻5号
2. 論文標題 構成・解説「『灰色の領域』第8回 林修三・元内閣法制局長官（下）～米国の核の傘と非核三原則の交差点」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『アジア時報』（2019年5月号）	6. 最初と最後の頁 23～42頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 第50巻4号
2. 論文標題 構成「『灰色の領域』第7回 林修三・元内閣法制局長官（上）～米国の核の傘と非核三原則の交差点」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『アジア時報』（2019年4月号）	6. 最初と最後の頁 29～48頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 第50巻7・8号
2. 論文標題 構成・解説「『灰色の領域』第1回 取材記録公開～米国の核の傘と非核三原則の交差点」（岸信介）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『アジア時報』（2018年7・8月号）	6. 最初と最後の頁 10～28頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 59
2. 論文標題 書評「池宮城陽子『沖縄米軍基地と日米安保：基地固定化の起源 1945-1953』」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『防衛学研究』	6. 最初と最後の頁 87～93頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 第49巻9号
2. 論文標題 構成・解説「『灰色の領域』第2回 藤山愛一郎～米国の核の傘と非核三原則の交差点」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『アジア時報』（2018年9月号）	6. 最初と最後の頁 42～64頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 第49巻10号
2. 論文標題 構成・解説「『灰色の領域』第3回 飛鳥田一雄～米国の核の傘と非核三原則の交差点」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『アジア時報』（2018年10月号）	6. 最初と最後の頁 6～37頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 第49巻12号
2. 論文標題 構成・解説「『灰色の領域』第4回 高橋通敏・外務省元条約局長～米国の核の傘と非核三原則の交差点」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『アジア時報』（2018年12月号）	6. 最初と最後の頁 29～48頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 第50巻1・2号
2. 論文標題 構成「『灰色の領域』第5回 山田久就・元外務事務次官（上）～米国の核の傘と非核三原則の交差点」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『アジア時報』（2019年1月号）	6. 最初と最後の頁 20～36頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 第50巻3号
2. 論文標題 構成・解説「『灰色の領域』第6回 山田久就・元外務事務次官（下）～米国の核の傘と非核三原則の交差点」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『アジア時報』（2019年3月号）	6. 最初と最後の頁 25～36頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 第50巻第4号
2. 論文標題 「原子兵器の日本貯蔵問題」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『龍谷法学』	6. 最初と最後の頁 1～35頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 1件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 中島琢磨
2. 発表標題 「沖縄返還交渉の関係記録と研究の視点 この10年をふり返って」
3. 学会等名 外務省外交史料館研究会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中島琢磨
2. 発表標題 書評報告「菅英輝『冷戦と「アメリカの世紀」 アジアにおける「非公式帝国」の秩序形成』(岩波書店、2016年)」
3. 学会等名 アメリカ学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中島琢磨
2. 発表標題 「楠田たちが描いたビジョンとその展開 戦後観への着目」
3. 学会等名 楠田資料研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中島琢磨
2. 発表標題 「戦後の日本は主権を回復したか 日米安保と沖縄を中心に」
3. 学会等名 主権研究会(『年報政治学』)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中島琢磨
2. 発表標題 「ベトナム戦争と同盟内政治の論点 日本の視点から」
3. 学会等名 科研「米国による同盟の戦略的調整に関する比較歴史研究」研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中島琢磨
2. 発表標題 討論者（岸俊光「佐藤政権期の非核政策再考」、山添博史「ソ連外交と軍縮・不拡散問題」、川嶋周一「NPT条約成立交渉におけるユーラトムの位置付けについて」）
3. 学会等名 日本政治学会（分科会A-2「核不拡散体制の再考」）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中島琢磨
2. 発表標題 「国際収支問題の地域横断性 日米関係の視点から」
3. 学会等名 日本国際政治学会（分科会D-2「グローバル化と冷戦 1960年代後半から70年代初頭にかけての西側の経済・安全保障ダイナミズム」）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 中島琢磨
2. 発表標題 コメンテーター（アレッシオ・パタラーノ「『来るべき事態？：日米安保条約が『海洋同盟』になった10年間（1971-1981）』」、千々和泰明「日米同盟と日本の防衛構想」）
3. 学会等名 戦争史研究国際フォーラム（国際学会）
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 中島琢磨、菅英輝、宮城大蔵、戴超武、徐顕芬、青山瑠妙、三牧聖子、リリー・G・フェルドマン、ロバート・マクマン、齋藤嘉臣	4. 発行年 2017年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 +302+6(61~85)
3. 書名 「米中接近と日米関係 沖縄返還と日米安保体制の問題の視点から」（菅英輝編著『シリーズ 転換期の国際政治 2 冷戦変容と歴史認識』）	

1. 著者名 中島琢磨、広井良典、大井浩一他	4. 発行年 2017年
2. 出版社 作品社	5. 総ページ数 224 (191 - 193)
3. 書名 「冷戦の思考を超え、現代史の再編へ」(広井良典、大井浩一編『2100年へのパラダイム・シフト 日本 の代表的知性50人が、世界/日本の大変動を見通す』)	

1. 著者名 中島琢磨、増田弘、井上寿一、楠綾子、中島信吾、池田慎太郎、吉次公介、佐藤晋、竹内桂、井上正也、 福永文夫、服部龍二、折田正樹、村上友章、薬師寺克行、宮城大蔵、佐道明広、パート・エドストローム (植田麻記子訳・増田弘監訳)	4. 発行年 2016年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 + 460 + 11 (177 - 199)
3. 書名 「佐藤栄作 ナショナル・プライドと外交選択」(増田弘編著『戦後日本首相の外交思想 吉田茂か ら小泉純一郎まで』)	

1. 著者名 中島琢磨、君塚正臣、上石圭一、小沼史彦、畑野勇、佐々木くみ、伊室亜希子、吉垣実、中内哲、水留正 流、望月康恵	4. 発行年 2016年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 + 206 (181 - 198)
3. 書名 「戦争と平和」(君塚正臣編著『高校から大学への法学〔第2版〕』)	

1. 著者名 枝村純郎著 / 中島琢磨・昇亜美子編	4. 発行年 2016年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 10 + 303
3. 書名 『外交交渉回想 沖縄返還・福田ドクトリン・北方領土』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----